

生涯現役地域づくり環境整備事業のご案内

～生涯現役社会の実現を支援します！～

厚生労働省 職業安定局

高齢者雇用対策課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

(※) 本資料は令和7年度事業内容を元に作成しております。

生涯現役地域づくり環境整備事業の概要

令和7年度予算額 437,122 (546,354) 千円

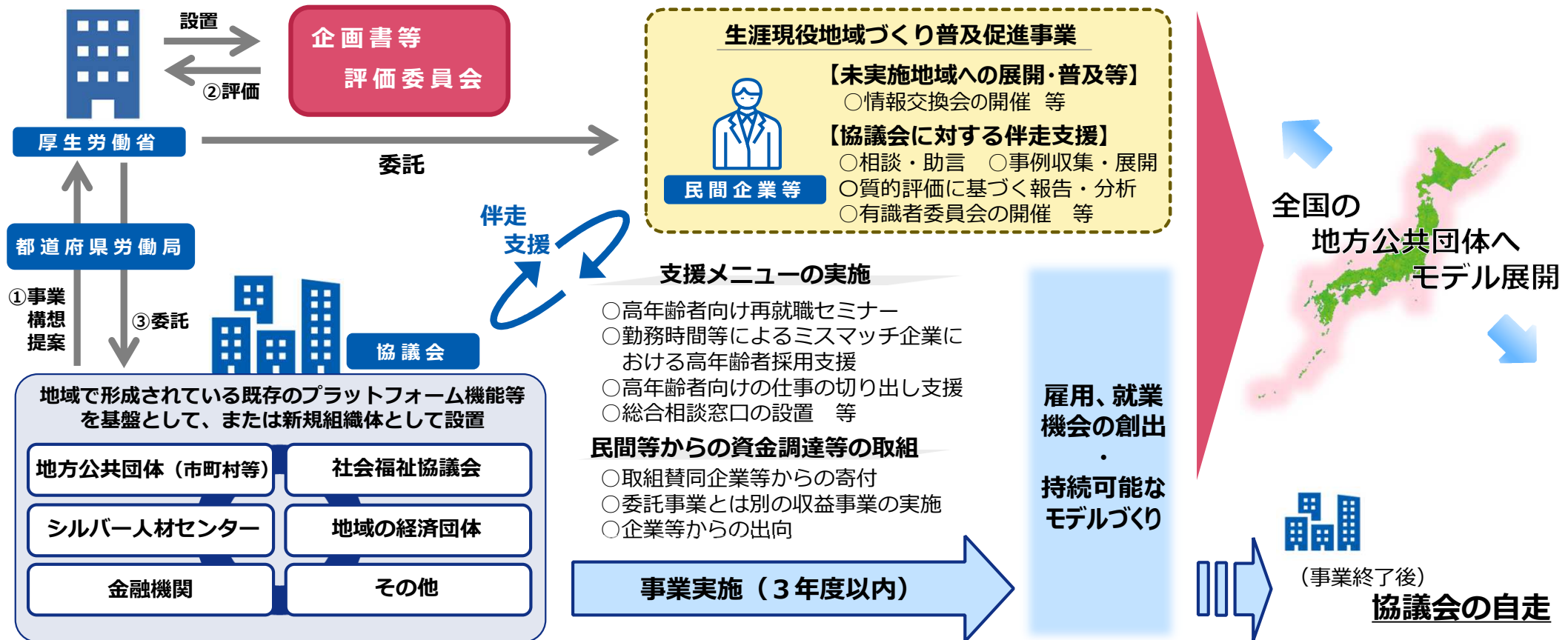
1 事業の目的

地域のニーズを踏まえた高齢者の多様な雇用・就業機会を創出すると共に、地域における高齢者等の雇用・就業支援の取組を持続可能にするモデルを構築し、他地域への展開・普及を図ることを支援する。

2 事業の概要

- 地域の課題・実情を解決するための事業構想を協議会自らが策定
- 提案された事業構想の中から、特に事業効果が高いと評価されるものをコンテスト方式で選抜
 - 【実施期間】3年度以内 【実施規模】各年度1,750万円（2年度目以降は実績加算金を含む）
 - 【実施主体】高齢者雇用安定法第35条第1項に規定する協議会
 - 【支援対象】55歳以上の高齢者、地域内企業等 【実施中箇所数】6協議会（R7.4現在）
- 併せて、協議会へ伴走型支援を行うとともに、取組や成果を他地域に波及させるため、「生涯現役地域づくり普及促進事業」を実施

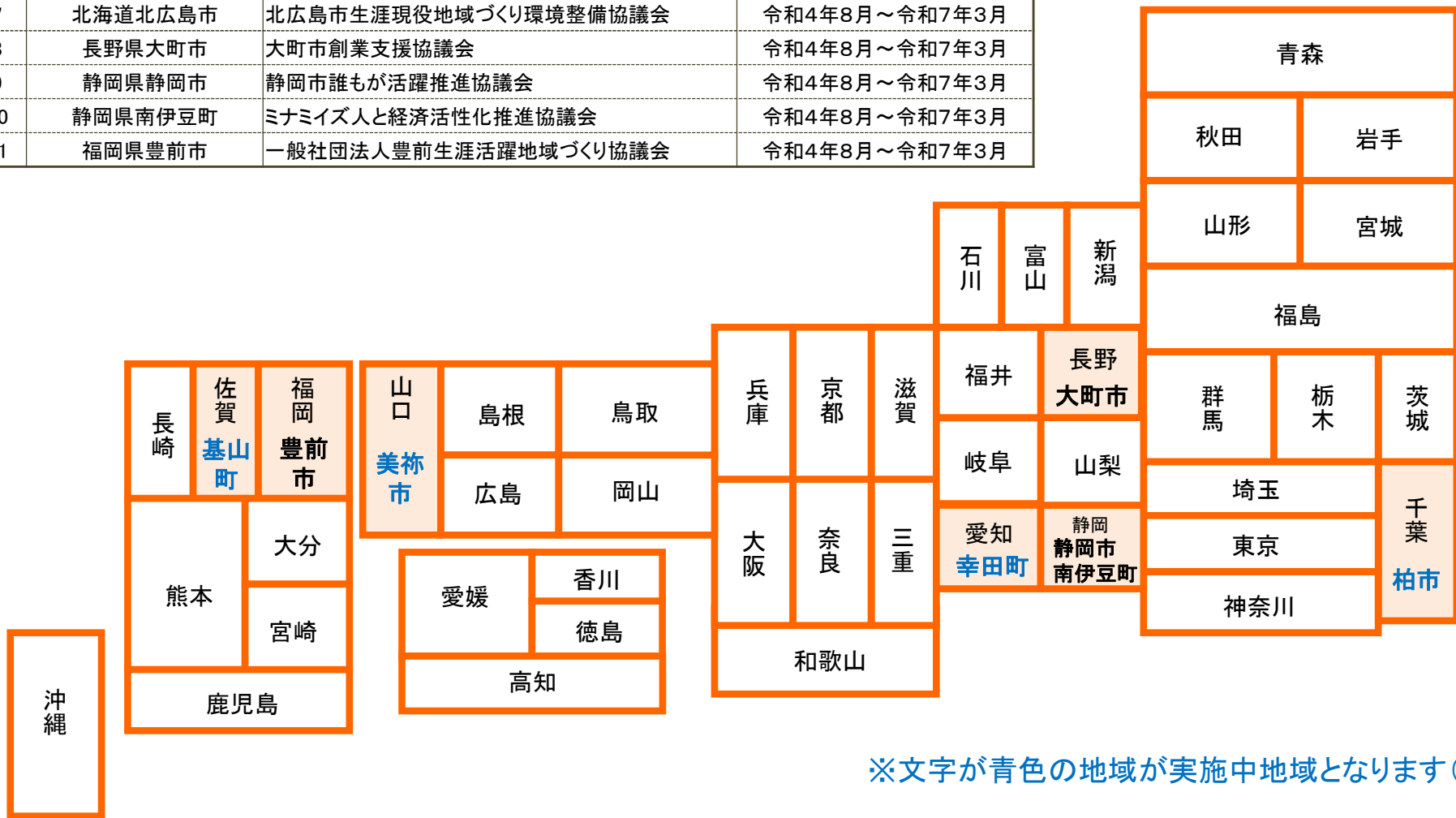
3 事業のスキーム・実施主体等



生涯現役地域づくり環境整備事業 実施地域一覧

事業対象地域及び実施団体			実施期間
【事業実施中地域】			
1	北海道帯広市	帯広地域雇用創出促進協議会	令和5年7月～令和8年3月
2	北海道鷹栖町	鷹栖町生涯現役地域づくり環境整備推進協議会	令和5年7月～令和8年3月
3	千葉県柏市	柏市生涯現役促進協議会	令和5年7月～令和8年3月
4	愛知県幸田町	幸田町生涯現役推進協議会	令和5年7月～令和8年3月
5	佐賀県基山町	基山町産業振興協議会	令和5年7月～令和8年3月
6	山口県美祢市	美祢わくわくらくらーくサポート協議会	令和6年7月～令和9年3月
【事業終了地域】			
7	北海道北広島市	北広島市生涯現役地域づくり環境整備協議会	令和4年8月～令和7年3月
8	長野県大町市	大町市創業支援協議会	令和4年8月～令和7年3月
9	静岡県静岡市	静岡市誰もが活躍推進協議会	令和4年8月～令和7年3月
10	静岡県南伊豆町	ミナミイズ人と経済活性化推進協議会	令和4年8月～令和7年3月
11	福岡県豊前市	一般社団法人豊前生涯活躍地域づくり協議会	令和4年8月～令和7年3月

北海道
北広島市
帯広市
鷹栖町



※文字が青色の地域が実施中地域となります(令和7年4月時点)。

1. 生涯現役地域づくり環境整備事業とは



<自治体さん>

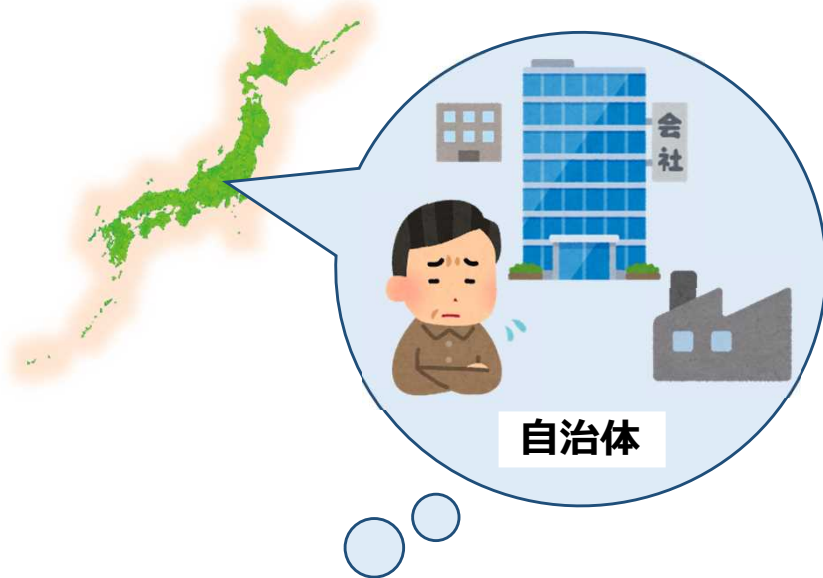
早速ですが教えてください！そもそも「生涯現役地域づくり環境整備事業」とはどんな事業なんですか？

はい！お答えします！環境整備事業は各地域における高年齢者等の雇用・就業機会を創出し、生涯現役社会の実現に向けた基盤整備を支援する委託事業です！



<厚労さん>

生涯現役地域づくり 環境整備事業の実施!!



《抱える課題》

- ・ 地域内の高年齢者に対して地域企業の魅力を伝えられていない
- ・ 地域内企業も高年齢者の雇い方を分かっていない
- ・ 特定分野において人手不足状態が顕著

《事業効果》

- ・ HP展開による地域内企業のアピール！
- ・ セミナーによる高年齢者の雇い入れ極意の伝達！
- ・ 総合窓口における丁寧な相談対応の実施！
- ・ 結果、高年齢者と地域企業のマッチング数の向上！
- ・ 高年齢者のフレイル予防にも寄与！



2. 環境整備事業ではどんなことができるの？ <全体編>



<自治体さん>

高齢化が進む自治体にとって大切な事業ですね。費用や期間はどうなっているのでしょうか？

環境整備事業は委託事業として、都道府県労働局と委託契約を締結し様々な取組を実施しますが、気になる費用等のポイントは次の通りです。



<厚労さん>

～ 環境整備事業 **3**つのポイント ～

1

実施費用

実施費用は委託費として
国が全額負担します！

(上限1,750万円/年度(※))

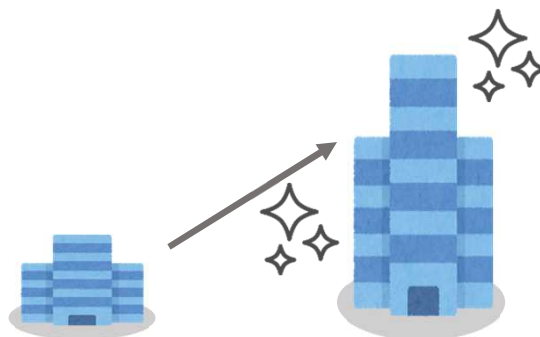


(※) 2年度目以降は加算金を含めた額

2

実施期間

実施期間は
最大で3年度間!

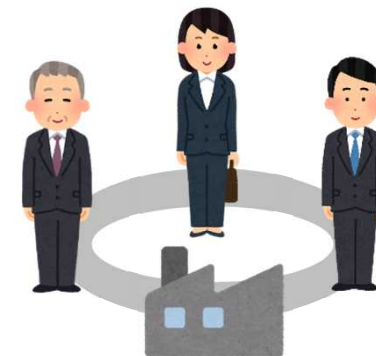


十分な実施期間による
取組の深化・拡大

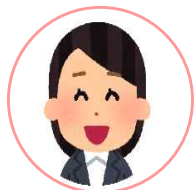
3

支援対象者

高齢者や地域内企業は元より、育児中の女性や障がい者等**幅広く支援対象者を設定可能!**



3. 環境整備事業ではどんなことができるの？ <取組内容編>



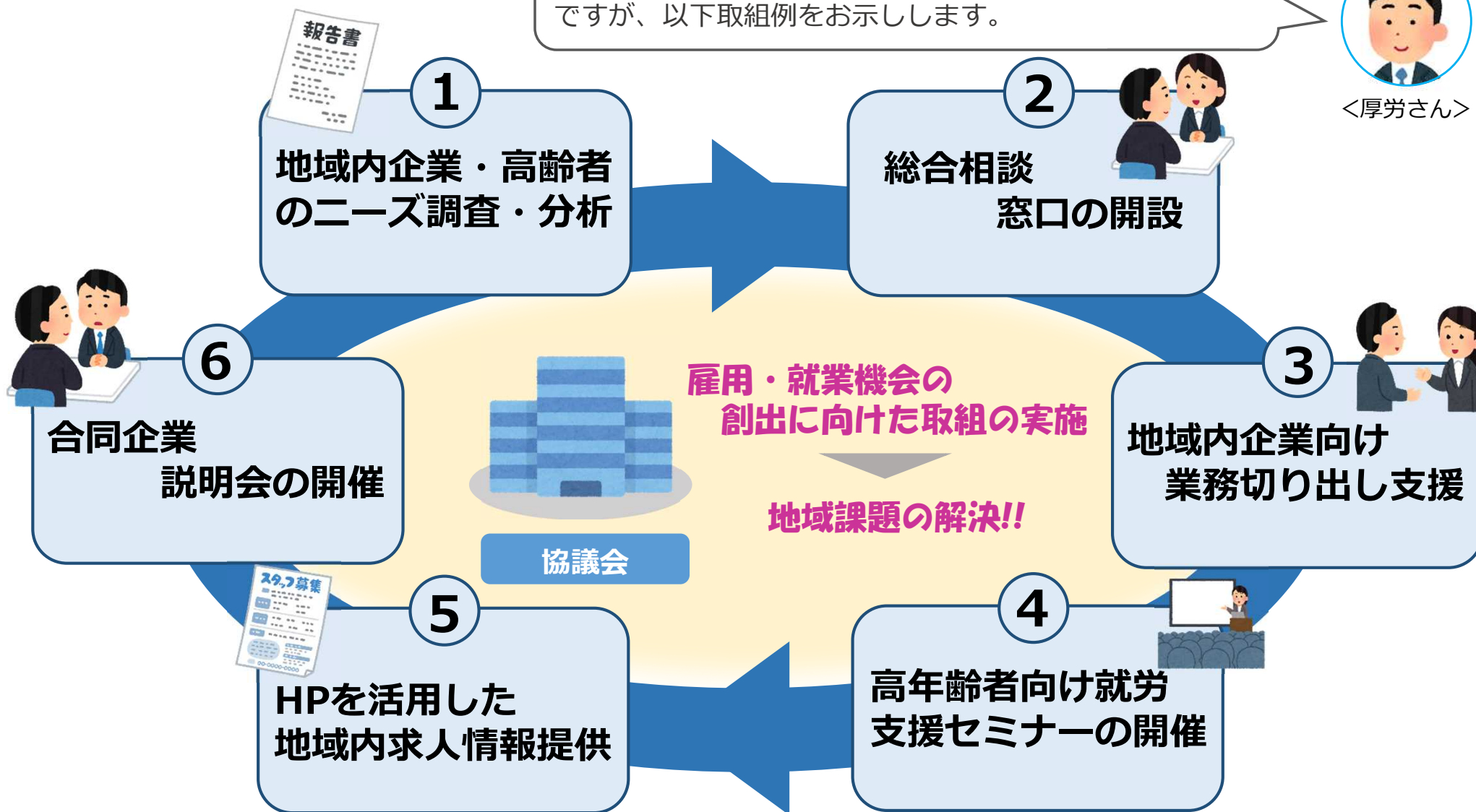
<自治体さん>

国の支援を受けながら、地域課題解決に向けてじっくり取り組めるといことですね！具体的にはどんな取組が可能ですか？

その内容は一律に定まっておらず、**地域独自にコーディネートが可能**です！創意工夫ある取組を実施いただきたいですが、以下取組例をお示しします。



<厚労さん>



4. 協議会はどうやって設立すればいいの？



<自治体さん>

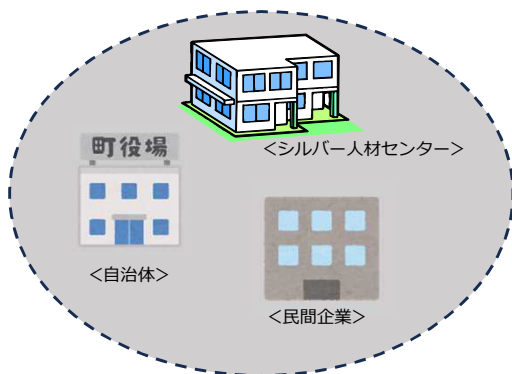
実施するのは自治体そのものではなく協議会となっていますが、協議会はどのように設立すれば良いのですか？

地域福祉分野や地方創生分野において、既に自治体内で設置している協議会（プラットフォーム）に、事業実施にあたって必要なメンバーを構成員として追加等していただき、高齢者雇用安定法第35条第1項に定める協議会として位置付けていただきます。

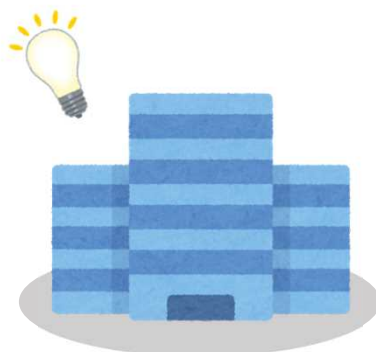


<厚労さん>

関連団体



ON!!



協議会

CHECK!!

高齢者雇用安定法第35条第1項に定める協議会として位置付けるにあたって、特別な届出等の手続きは不要です。協議会規程等を整備のうえ、適切に事業を実施できる環境を整えていただければと思います。
なお、協議会構成員に自治体が含まれることが必須条件です。



NEW!!

令和7年度募集より

協議会設立方法について、既存プラットフォームを元に設立する以外にも、**高齢者施策（本事業）に取り組む協議会を新規で立ち上げ、必要と判断する関連団体を構成員に含める方法も可とします。**

(例) 地域再生法に基づく推進協議会
重層的支援体制整備事業実施計画
検討のための協議会

既存プラットフォーム

5. どうやって応募すればいいの？（その1）



<自治体さん>

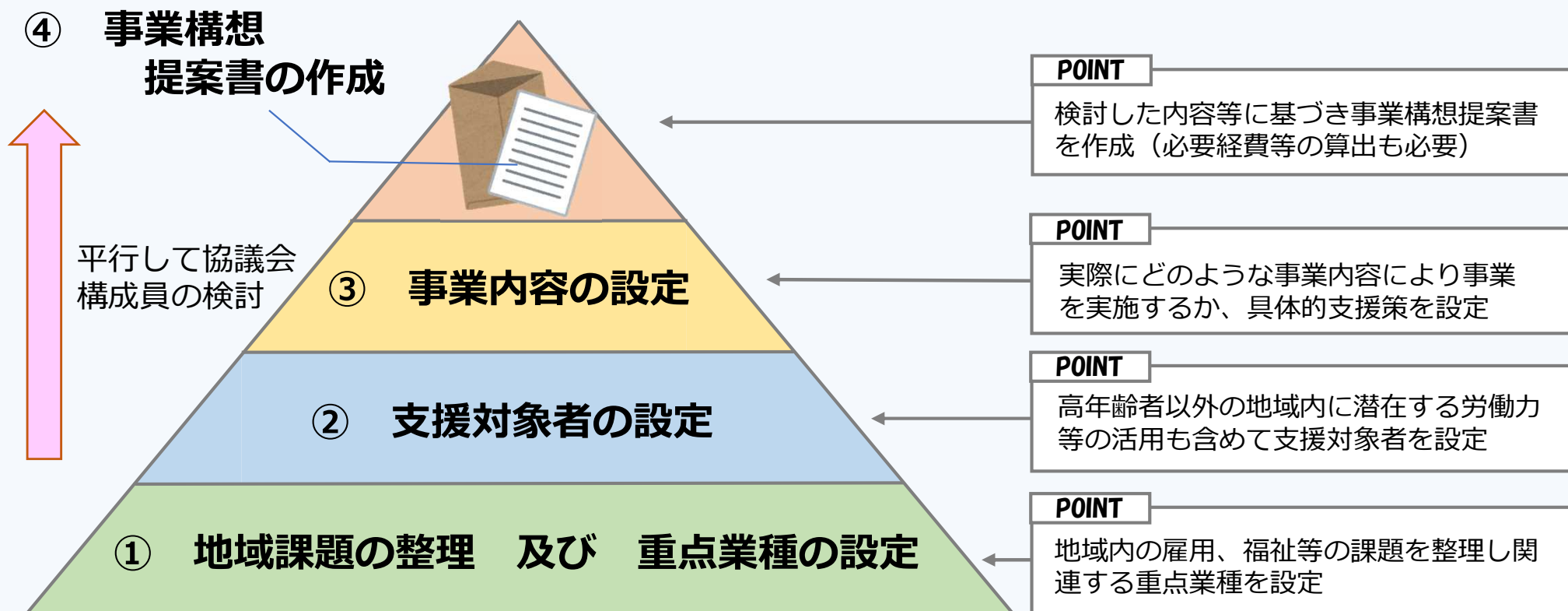
是非応募してみたいと思うのですが、応募までの流れを教えてください。

まずは地域の課題を整理しましょう。
その上でどのような取組を行うか、必要となる構成員も検討の上、協議会を設立し、構想を事業構想としてまとめましょう。



<厚労さん>

≪地域課題の整理～事業構想提案書の作成≫



6. どうやって応募すればいいの？（その2）



<自治体さん>

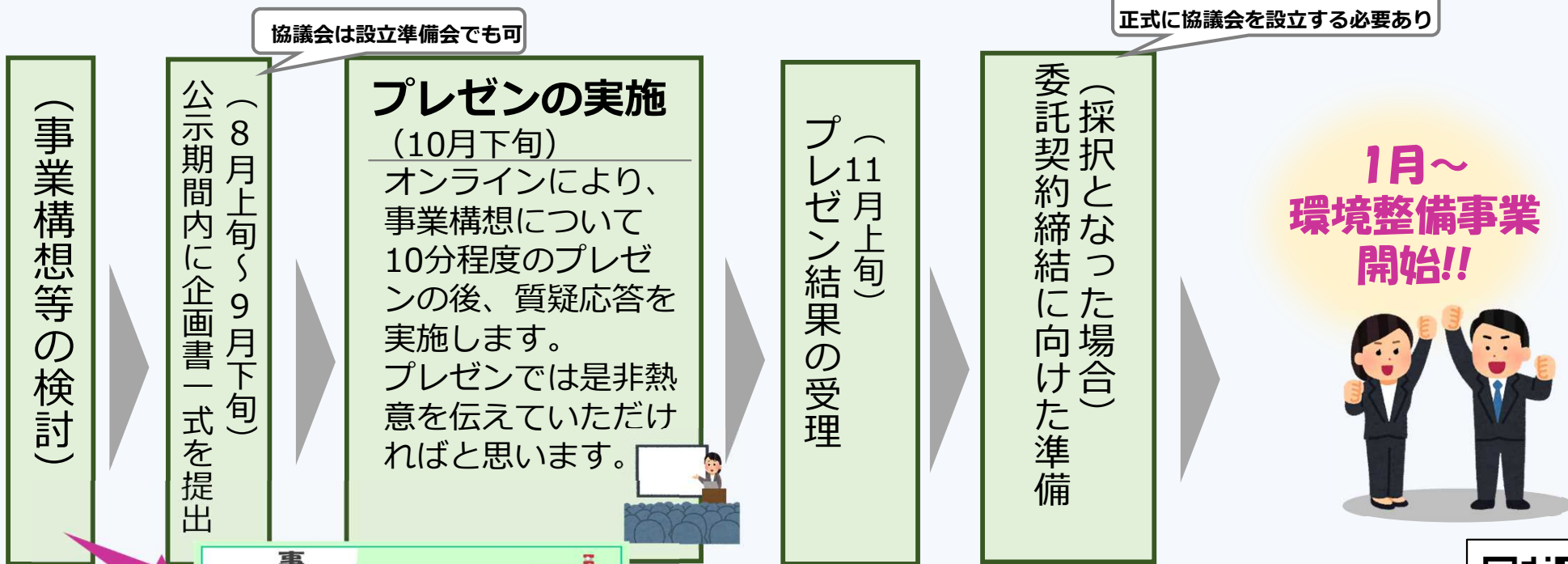
事業構想提案書を中心に資料を作成した後の流れを教えてください。

環境整備事業は企画競争により実施地域を決定します。事業構想提案書等必要資料を提出いただいた後、プレゼンを実施、採点結果により採択となった場合、委託契約を締結し、事業を開始します。



<厚労さん>

《応募～事業開始までの大まかな流れ》 ※令和7年8月募集開始の場合



事業内容について

厚生労働省

（厚労本省）環境整備事業相談窓口

事業構想作成に当たってご不明な点等ございましたら、相談窓口までお気軽にお問い合わせください！

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_29812.html



7. 環境整備事業の応募方法・公示スケジュール等に関するお問い合わせ先

問い合わせ窓口	電話番号	問い合わせ窓口	電話番号	問い合わせ窓口	電話番号
北海道労働局職業安定部職業対策課	011-738-1045	石川労働局職業安定部職業対策課	076-265-4428	岡山労働局職業安定部職業対策課	086-801-5108
青森労働局職業安定部職業対策課	017-721-2003	福井労働局職業安定部職業対策課	0776-26-8613	広島労働局職業安定部職業対策課	082-502-7832
岩手労働局職業安定部職業対策課	019-604-3005	山梨労働局職業安定部職業対策課	055-225-2858	山口労働局職業安定部職業対策課	083-995-0383
宮城労働局職業安定部職業対策課	022-299-8062	長野労働局職業安定部職業対策課	026-226-0866	徳島労働局職業安定部職業対策課	088-611-5387
秋田労働局職業安定部職業対策課	018-883-0010	岐阜労働局職業安定部職業対策課	058-245-1314	香川労働局職業安定部職業安定課	087-811-8922
山形労働局職業安定部職業対策課	023-626-6101	静岡労働局職業安定部職業対策課	054-271-9970	愛媛労働局職業安定部職業対策課	089-941-2940
福島労働局職業安定部職業対策課	024-529-5409	愛知労働局職業安定部職業対策課	052-219-5507	高知労働局職業安定部職業対策課	088-885-6052
茨城労働局職業安定部職業対策課	029-224-6219	三重労働局職業安定部職業対策課	059-226-2306	福岡労働局職業安定部職業対策課	092-434-9807
栃木労働局職業安定部職業対策課	028-610-3557	滋賀労働局職業安定部職業対策課	077-526-8686	佐賀労働局職業安定部職業対策課	0952-32-7217
群馬労働局職業安定部職業対策課	027-210-5008	京都労働局職業安定部職業対策課	075-275-5424	長崎労働局職業安定部職業対策課	095-801-0042
埼玉労働局職業安定部職業対策課	048-600-6209	大阪労働局職業安定部職業対策課	06-4790-6310	熊本労働局職業安定部職業対策課	096-211-1704
千葉労働局職業安定部職業対策課	043-221-4391	兵庫労働局職業安定部職業対策課	078-367-0810	大分労働局職業安定部職業対策課	097-535-2090
東京労働局職業安定部職業対策課	03-3512-1663	奈良労働局職業安定部職業対策課	0742-32-0209	宮崎労働局職業安定部職業対策課	0985-38-8824
神奈川労働局職業安定部職業対策課	045-650-2817	和歌山労働局職業安定部職業対策課	073-488-1161	鹿児島労働局職業安定部職業対策課	099-219-8712
新潟労働局職業安定部職業対策課	025-288-3508	鳥取労働局職業安定部職業対策課	0857-29-1708	沖縄労働局職業安定部職業対策課	098-868-3701
富山労働局職業安定部職業対策課	076-432-2793	島根労働局職業安定部職業対策課	0852-20-7021		

7. 終わりに



<自治体さん>

環境整備事業のことがよく分かりました！私の町でも応募できるように、福祉関連課室と産業関連課室で連携して、事業構想を考えてみたいと思います！

ありがとうございます！環境整備事業は**毎年度実施地域（協議会）の募集**を行っています。詳細は厚生労働省及び都道府県労働局のHPにおいて公開しますので、随時チェックしていただくと幸いです。

また、事業構想策定や応募手続き等について、不明な点等がございましたら、ページ右下に記載の、生涯現役地域づくり環境整備事業相談窓口、またはお近くの都道府県労働局までお問い合わせください。



<厚労さん>



生涯現役社会の実現に向けた

第一歩を踏み出しましょう!!

更なる事業詳細はこちらご参照ください



To Be Continued...



生涯現役地域づくり環境整備事業相談窓口及び都道府県労働局のお問い合わせ先は、HPよりご確認ください。

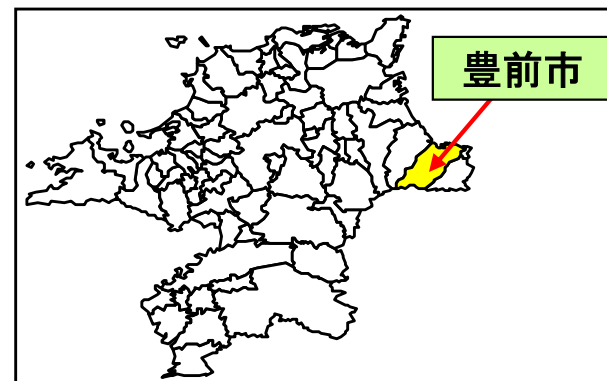


https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_29812.html



(※) 本資料は令和7年度募集内容を元に作成しています。

一般社団法人豊前生涯活躍地域づくり協議会（福岡県豊前市）



事業 タイトル	「おしごとパレット」プロジェクト ～官民協働で創る生涯活躍地域づくり～				
人口 (※1)	24,391人	高齢者数 (※1,2)	9,127人	高齢者率 (※3)	37.4%

(※1) 令和2年国勢調査より (※2) 65歳以上の者 (※3) 高齢者数/人口により算出

地域の現状及び課題	事業の目的
<p>豊前市は福岡県の東南端に位置し、全国的な少子高齢化、人口の都市集中のあおりを受け、直近10年間で約10%人口が減少しており、今後も減少が予測されている。一方、65歳以上人口は増加しており、地域の高齢化が県内でも上位にある。65歳以上の高齢者を支援することに加えて、高齢者を支える側となる15～64歳までの者、特に子育て中の者や障がい者等の支援も重要となっている。まずは高齢者が抱く「高齢者層になっても働いている＝生活が苦しいのだろう」というマイナスの印象を変え、「豊前市のために」働いており、お金のためではなく地域貢献として働いているイメージを定着化し、意欲ある就労を促進することが課題となっている。</p>	<p>先進事例や高齢者雇用優良企業、地方創生支援団体等の知見を結集し、官民協働による「おしごとパレット」プロジェクトを通じて、人々の活躍の場を創出する。実施に当たっては、高齢者や子育て中の方、障がい者、学生など多様な人のニーズに合うように仕事を整理・分解し、希望する時間や時間帯、内容の仕事づくりを行い、しごとコンビニの仕組みにより多様な人材のマッチング支援を推進する。また、兼業・副業や起業などの多様な働き方を選択することが可能となるよう、セミナー等により知識やスキルを持った有能な人材を育成する。これらの取組を通して人材豊富な地域としての豊前市のブランディングを行い、市外から新たな仕事を呼び込み、持続可能な仕組みづくりを行う。新たな仕事としては、特にIT系業種の企業誘致を検討している。</p>



【構成員】 協議会

- ① 豊前市
- ② 豊前・上毛シルバー人材センター
- ③ 豊前商工会議所
- ④ 一般社団法人豊前市観光協会
- ⑤ 豊前市社会福祉協議会
- ⑥ JA福岡京築
- ⑦ 豊築漁業協同組合
- ⑧ 豊築森林組合
- ⑨ 西日本工業大学
- ⑩ 福岡県京築県土整備事務所 等

環境整備事業の実施

【重点業種】

農林水産業、製造業、IT系業種

【事業内容】

- ① おしごとパレット窓口設置・運営事業～“敷居の低い”伴走支援～
- ② おしごとパレット就労支援事業～多様な就労ニーズを実現するために～
- ③ おしごとパレットプロモーション事業～“敷居の低い”伴走支援～
- ④ おしごとパレットPDCAサイクル確立事業～自走に向けて～



協議会

【自走後のビジョン】

地方創生推進事業「ひとりひとりが主役の豊前市「ハレノヒ」実現プロジェクト」でも持続可能で活躍を生み出し続ける組織として令和6年度までには「ハレノヒまちづくり会社（仮称）」の組織化を目指している。「豊前市で活躍を生み出し続ける」という共通理念を持つことから、協議会にて構築した仕組みや機能を組織化と同時にこの組織に統合すべく令和5年度から協議を進める。

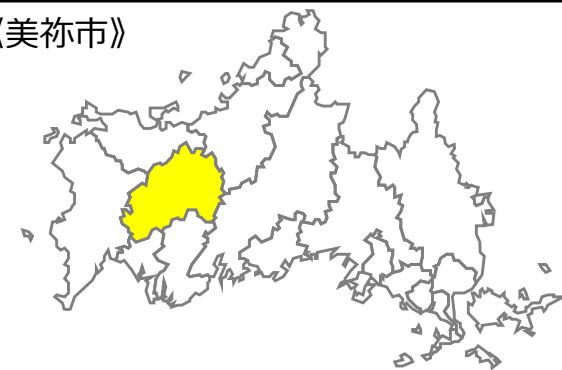
高齢者の雇用・就業者数目標：63人（3年度計）

美祢わくらくサポート協議会（山口県美祢市）

事業 タイトル	仕事も生活も健康で活気に満ち溢れた、生涯現役な地域づくりを支援する「わくらくサポートプロジェクト」				
人口 （※1）	23,247人	高齢者数 （※2）	9,915人	高齢者率 （※3）	42.7%

（※1）令和2年国勢調査より （※2）65歳以上の者 （※3）高齢者数／人口により算出

《美祢市》



地域の現状及び課題	事業の目的
<p>山口県美祢市は山口県の中央部に位置し、国立公園「秋吉台」を代表とする自然豊かなまちである。また、福岡県に近いことや県内各市へのアクセスも良好なことから、観光や産業も含めて人口交流が盛んなまちである。</p> <p>市内の事業所数は減少傾向にあるものの、従業者数は増加しており、高齢者の就労意識は山口県の平均と比較しても高く、高齢者が就労する土壌はある程度までは形成できている。</p> <p>生涯現役促進地域連携事業において、高齢者や事業者と関わっていく中で、高齢者と事業者の間に、双方が希望する就労時間と週当たりの就労日数にミスマッチが生じていること、就労の目的を生きがいや地域運営組織等を通じた社会参画とする高齢者が一定数あること、また事業者側の視点として、高齢者の就労環境整備を悩みに挙げていることなどがわかった。</p>	<p>事業で達成すべき事項として、①高齢者の健康状況、就労意思や希望に沿った就労ができるよう企業等に対しごとの切り出しを行い、就労希望者に業務をマッチングすること、②高齢者が生きがいをもって就労や社会参画がしやすいフィールドとして、地域運営組織の設立を支援し、コミュニティ・ビジネスを創出すること、③事業者が安心して高齢者の新規・継続雇用がしやすい環境や関係を構築するために支援を行うことの3点を主軸として事業を実施する。</p> <p>なお、環境整備事業における主たる支援対象は高齢者であるが、本市の潜在的労働力の活用を図り人手不足解消を目指すべく、子育て中の女性、障がい者及び生活困窮者も射程としていきたい。</p>



協議会

【構成員】

- ① 美祢市
- ② 美祢市商工会
- ③ (株)山口銀行美祢支店
- ④ (福)美祢社会福祉協議会
- ⑤ (公社)美祢シルバー人材センター
- ⑥ (一社)美祢市観光協会
- ⑦ 美祢市定住促進協議会
- ⑧ 山口県農業協同組合美祢統括本部
- ⑨ カルスト森林組合
- ⑩ 情報ネット(株)
- ⑪ (株)YMGZONEプランニング

【事務局】

事務局長、事業統括員、会計責任者、事業推進員2名、事業支援員3名

環境整備事業の実施

【重点業種】

農林業、観光業、製造業、医療・福祉業、サービス業

【事業内容】

- ① 介護保険事業と連携した美祢市型雇用・就労および社会参画支援（求職者向け）
- ② 美祢市型雇用・就労および社会参画支援（事業者向け）
- ③ 多様な働き方支援
- ④ 地域運営組織設立と運営支援
- ⑤ 全体支援

【民間からの資金調達方法】

就労的活動支援コーディネーターとしての活動報酬、地域おこし協力隊の出向



協議会

【自走後のビジョン】

事業終了後も活動が継続できるよう、また責任をもった業務の受注ができるよう、一般社団法人化を目指す。

当面の収益事業は就労的活動支援員としての委託料や短期型ワークシェアリングによる手数料収入だが、地域再生事業や空家管理等も業務として受託できるように市に働きかけたい。

高齢者の雇用・就業者数目標：82人（3年度計）